

## 市民福祉常任委員会 行政視察等報告

焼津市議会議長 石田江利子 様

市民福祉常任委員会  
委員長 河合 一也  
副委員長 深田ゆり子  
委員 石田江利子  
石原 孝之  
吉田 昇一  
井出 哲哉  
報告者 四之宮慎一

令和5年5月9日～10日にかけて三重県名張市、岐阜県美濃加茂市に行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

### 【期間】

令和5年5月9日（火）～令和5年5月10日（水）

### 【視察の場所と項目】

1. 三重県名張市：農福連携について
2. 岐阜県美濃加茂市：多文化共生について

多言語音声翻訳機を活用した外国人住民案内について

## 1. 農福連携について

### (1) 名張市の概要

名張市は、三重県の西部、伊賀盆地の南西部にあって、大阪へ60km、名古屋へは100kmで、ちょうど近畿・中部両圏の接点に位置している。市域は東西10.6km、南北13.1km、面積129.77km<sup>2</sup>で、西・南側が奈良県に接している。山地の多い地勢は新鮮な空気や清らかな水とともに、風光明媚な自然に恵まれている。古くは伊勢参りの宿場町として、江戸時代には藤堂氏の城下町として発展した。明治から昭和にかけて、数回の合併を行い、昭和29年3月31日に市制を施行した。

昭和38年以降には大規模な宅地開発が進み、大阪方面への通勤圏として急速な発展を遂げるとともに、市制発足当時3万人だった人口も、昭和56年度には人口急増率全国1位になるなど発展を続け、8万5千人台まで増加したが、現在では8万人を割り、減少傾向にある。

平成15年2月に合併の可否を問う住民投票が実施されたが、合併反対が約7割と多数を占めたことにより、引き続き単独市としてその道をあゆむこととなった。

### (2) 農福連携について

障害者の就労対策の一環として、農業分野における障害者の就労を推進するために、農業、福祉、学校等の関係者および行政が連携し、「名張市障害者アグリ雇用推進協議会」を平成21年2月に設立し、農業者の「労働力の確保」というニーズと障害者の「就労先の確保」というニーズを結びつけ、障害者が農業で就労することによって農業の活性化につなげる、という理念のもと取り組みを進めている。

### (3) 所感

手帳所持者への支援に限定せず、より広範囲な対象への支援が必要であると感じた。不登校や発達障害を含む様々な障害を抱えた人々が引きこもりとなり、その家族も家庭から離れにくい状況が増えている。家庭内での生活環境から抜け出し、社会との接点を提供することが重要である。農業や水産業と連携した福祉の取り組みも提案されており、魚の加工作業などを通じた訓練や社会との接点の場を提供することなど、本市にもとても参考となる取り組みである。

名張市では、障害者と農業の就労をマッチングさせる取り組みが行われており、これを参考にした取り組みが焼津市でも有効であると考えられる。

### (4) 今後の参考となる事項

名張市では、2009年に「名張市障害者アグリ雇用推進協議会」を設立し、農業分野における障害者雇用を推進している。協議会は農林水産省の障害者アグリ雇用推進事業に公募し、行政と関係者が連携して設置された。農業ジョブトレーナーのサポートを受けながら、25軒の農家で活動を行っており、107人のジョブトレーナーが登

録されている。

また、名張市では、「めばえファーム」という実習農場を運営しており、障害者だけでなく、高齢者やひきこもりのような福祉団体に加入していない人々にも利用が開放されている。めばえファームでは農作物の栽培を通じて生きる力を育み、作物は市役所で販売されている。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で農家への受け入れが減少しており、農家の支援や国の農業政策の改善が求められている。



## 2. 多文化共生について

### 多言語音声翻訳機を活用した外国人住民案内について

#### (1) 美濃加茂市の概要

美濃加茂市は、岐阜県の南部に位置しており、市の面積は約 74.81 平方キロメートルで、美濃地方の中心的な市の一つである。2023 年 4 月 1 日の人口は約 57,000 人である。歴史的には美濃国の中心地として栄えた。農業や製造業が中心である。市内には工場や製造業の企業も多く立地しており、金属加工や機械製造などが行われている。自然環境も豊かで、市内には美しい山々や川が広がっている。自然愛好家や登山愛好家にとっては魅力的な地域である。

また、公園やレクリエーション施設も充実しており、市民の憩いの場となっている。愛知県と接続していることで、人の移動と物流が活発になっている。交通の要衝として利点を活かして産業誘致も積極的に行なっており、工業製品の出荷額は県下でも上位にランクインしている。人口も年々増加の一途をたどっており、その約 1 割を外国人が占めるなど、国際的な一面も窺える。

#### (2) 多文化共生について

##### 多言語音声翻訳機を活用した外国人住民案内について

1990 年の入管法の改正により、日系人とその家族に就労制限のない在留資格が与えられることとなり、外国人の急激な増加や定住化が進んだ。こうした状況を踏まえ、美濃加茂市では、2009 年に「美濃加茂市多文化共生推進プラン」を作成し、日本人と外国人が分け隔てなく対等な市民として、安心・快適に生活できるまちづくりに取り組んできた。外国人の割合が高く、早くから多文化共生に取り組んできた全国のトップランナーとして、「みんなで一緒につくる共生のまちづくり」を基本理念とした、第 3 次多文化共生推進プランを作成し、さらなる多文化共生社会の実現を目指している。

タブレットを全部で 16 台、そのうち、多言語通訳サービスの機能を備えた端末は 4 台で、ワンストップ窓口のほか市民課と保健センターで利用している。その他の端末は、各種窓口とワンストップ窓口をテレビ会議システムでつなぎ、遠隔で通訳業務をおこなっている。

#### (3) 所感

美濃加茂市は、外国人の割合が約 10%であり、多文化共生事業の先進事例として注目されている。外国人と日本人が共に住みやすい町を目指して取り組んでおり、国別の背景に関係なく受け入れられる環境を整えている。共生には仕組みだけでなく、相互の理解と信頼、コミュニケーションが重要であると感じられた。

また、教育的支援やコミュニケーション支援の取り組みが行われており、多言語通訳

サービスや災害時の支援も行われている。市役所と分室では通訳・翻訳業務が行われ、英語とポルトガル語で情報提供が行われている。

また、日本語や日本文化の学習機会の提供や生活支援、教育体制の充実、防災体制の整備など、さまざまな取り組みが行われている。美濃加茂市の取り組みは、他の自治体にも参考となるものであり、人口減少の中で必要な取り組みと言える。

#### (4) 今後の参考となる事項

美濃加茂市は、外国人を単なる働き手として受け入れるのではなく、市民として溶け込ませる姿勢を持っている。多くの外国人が定住し、市民が普通に受け入れている様子が好印象であり、市民レベルで「**You are not a foreigner, you are a Partner.**」というスローガンを受け入れているように見える。外国人支援のために外国人ワンストップ相談窓口を設置し、キャリア教育や若者の市内就業支援も行っている。

また、農業体験や企業のイベントを通じた日本人と外国人の交流を支援している。この取り組みは、「多文化共生」だけでなく、外国人の子どもたちが夢を持ち、地元意識を持つことを目指しているコンセプトに基づいている。

しかし、美濃加茂市で育った外国人が、より就労先の選択肢が多く、好条件である就労先を求めて名古屋市や愛知県に移住してしまうという新たな課題も浮かび上がっており、コンセプトの掘り下げと対策が必要とされている。

多言語音声翻訳機を活用した外国人住民案内も効果的な選択肢であり、AI 多言語通訳サービス機能のタブレットやテレビ会議遠隔通訳、市職員通訳者による面談などを通じて、効率的な外国人コミュニケーション支援が行われている。

さらに、外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の研修や災害時の通訳サポートも行われている。美濃加茂市は外国人をパートナーと考え、きめ細やかな事業を展開しており、情報発信や啓発などに力を入れるべきだと感じられる。また、外国人の子どもたちのキャリア教育も重要視されている。



